

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 天栄村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,478	157	2,635

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,633	3,568	65	59	3,985	48	財産区3百万円繰入
墓地会計	1	1	0	0	-	-	
普通会計	3,634	3,569	65	59	3,985	48	

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外>	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業>	<法適用企業>	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	143	141	-	2	1,388	54	101.5	-	-	法適用企業
国民健康保健特別 会計事業勘定	(歳入) 644	(歳出) 595	49	(実質収支) 49	-	34				
国民健康保健特別 会計診療施設勘定	(歳入) 63	(歳出) 61	2	(実質収支) 2	-	4				
老人保健特別会計	(歳入) 842	(歳出) 820	22	(実質収支) 22	-	86				
工業用地取得造成 事業特別会計	(歳入) 40	(歳出) 40	1	(実質収支) 1	-	37				
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 194	(歳出) 188	6	(実質収支) 6	2,318	131				
簡易水道事業特別 会計	(歳入) 22	(歳出) 12	9	(実質収支) 9	-	1				
簡易排水処理施設 特別会計	(歳入) 1	(歳出) 1	0	(実質収支) 0	-	-				
介護保険特別開会	(歳入) 377	(歳出) 344	33	(実質収支) 33	-	51				
風力発電事業特別 会計	(歳入) 76	(歳出) 62	14	(実質収支) 14	-	-				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のもについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外>	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業>	<法適用企業>	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福島県市町村総合 事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	1				
須賀川地方広域消 防本部	2,031	2,011	20	20	353	6				
須賀川地方保健環 境組合	897	822	75	75	1,404	7				
郡山地方広域市町 村圏組合	47	38	9	9	0	2				
公立岩瀬病院組合	(総収益) 4,005	(総費用) 4,156	151	(純損益) 0	829	4	96.4	-	555	法適用企業

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(株)羽鳥湖高原開発	1	0	9	0	0	0	0	
(財)天栄村振興公社	0	125	100	0	0	0	0	委託費14百万円

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

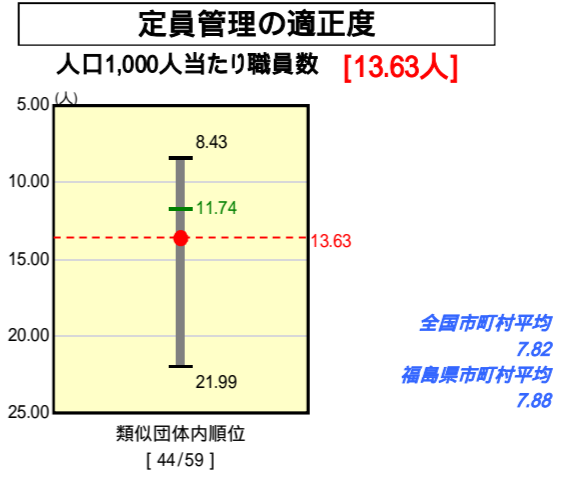
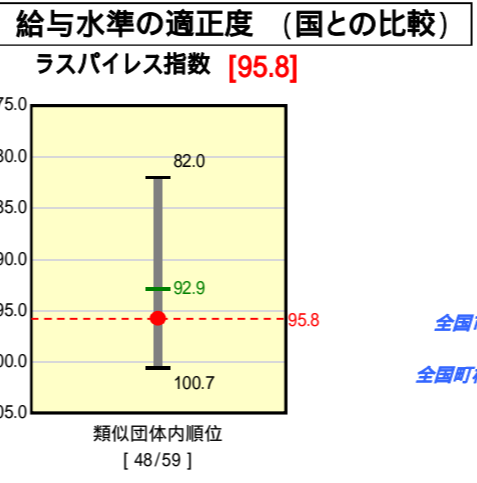
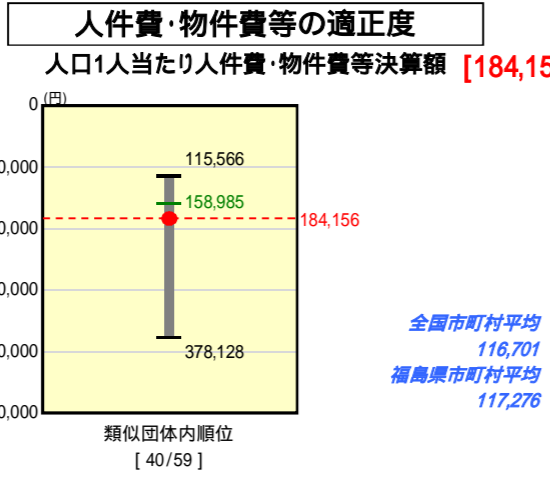
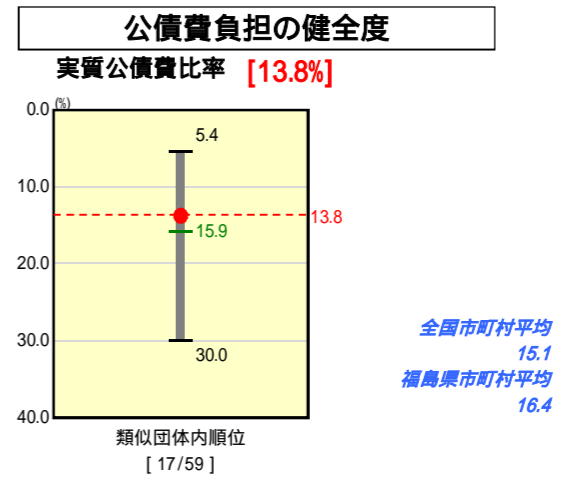
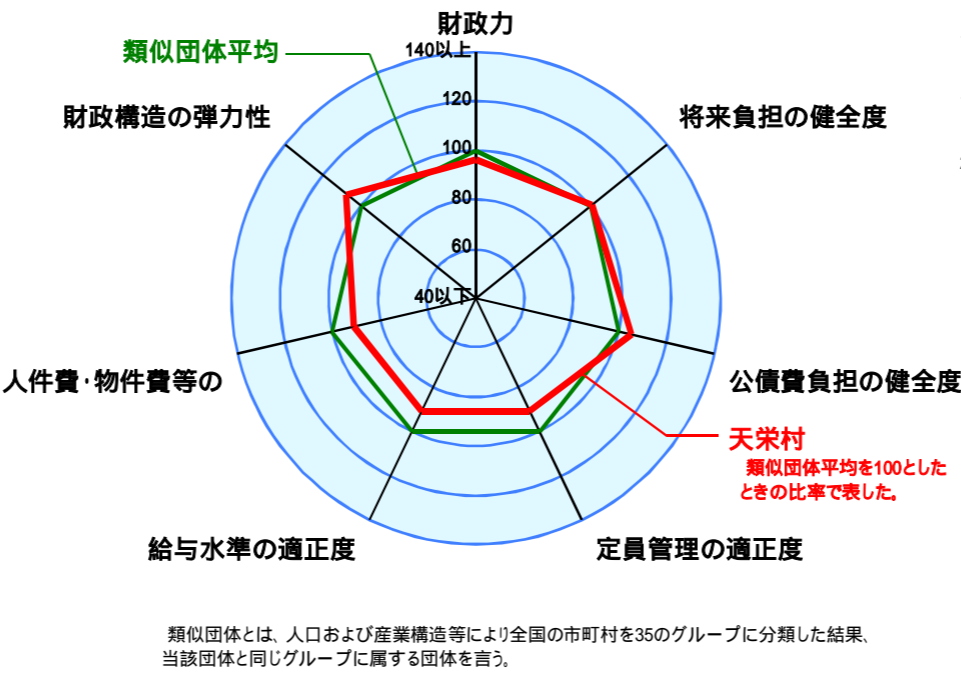
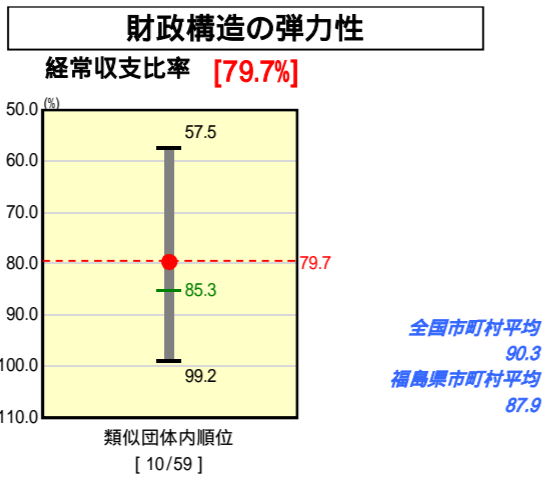
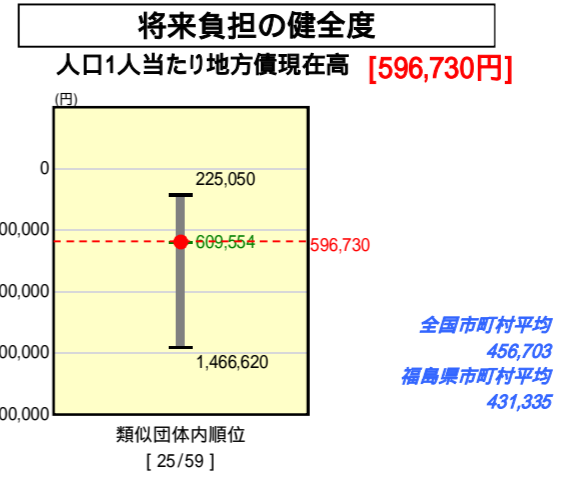
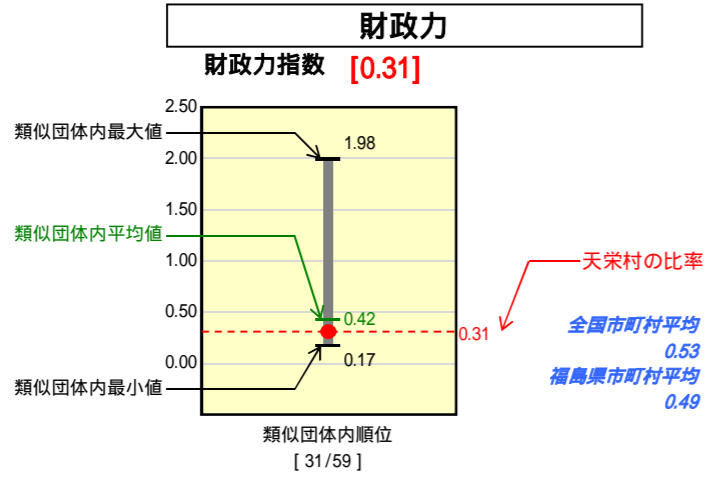
財政力指数	0.31	実質収支比率	2.4
実質公債費比率	13.8	経常収支比率	79.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 天栄村

人口	6,678 人(H19.3.31現在)
面積	225.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,633,272 千円
歳出総額	3,567,848 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 固定資産税(償却資産)、法人税の減収など財政基盤が弱く、0.31と類似団体平均を下回っている。収納体制を強化(2人から5人体制)とし、滞納額の圧縮(5年間で30%)など更なる徴収率の向上に努める。

**経常収支比率:** 平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、職員の新規採用や地方債発行を抑制した結果、人件費(32.2%→29.6%)、公債費(18.0%→17.9%)が減少し、全体としては81.0%から79.7%と1.3%改善した。今後は子育て支援に係る扶助費の増加が見込まれることから、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努め、現在の水準の維持を図る。

**実質公債費比率:** 本村の地方債現在高の内訳としては、過疎債・辺地債・義務教育施設整備事業債等の交付税措置のあるものが多くを占めており、実質公債費比率は低い水準にある。今後も地方債償還額が減少しつつあり、普通交付税の算定額が不確実ではあるものの、当面は緩やかに下降するものと見込んでいる。しかしながら、公営企業会計繰出金及び債務負担行為設定に伴う負担金には今後とも注意する必要がある。

**人口1人当たり地方債現在高:** 本村には西部の羽鳥湖を核とした大川・羽鳥県立自然公園があり、当該地域のインフラ整備に係る建設事業に地方債を充当してきた。元利償還金のピークは平成12年度に迎えており、地方債

残高は減少傾向にあるものの、村人口も減少化しており、人口1人当たり地方債現在高は当面横ばいで推移するものと見込んでいる。

**ラスパイレズ指数:** 類似団体平均を上回っているが、55歳昇給停止や特殊勤務手当全廃を実施している。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、給与の適正化に努める。

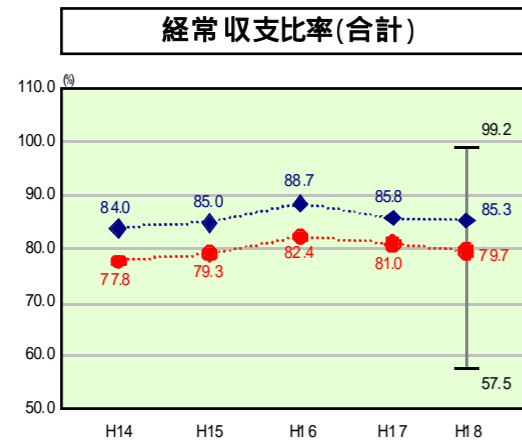
**人口1,000人当たり職員数:** 村人口は平成12年度の7,076人から平成18年度の6,678人と5.6%減少したのに対し、職員数は同比較で97人から91人と6.6%と減少しており、人口減少率を上回る削減を図ったところである。今後も定員適正化計画に基づき平成25年度までに80名とすることを目標にしており、適正な定員管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費決算額:** 平成12年度と平成18年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、398人(5.6%)と減少したが、人件費(事業費支弁額含む)と物件費の合算額は、行財政改革等の効果により92,781千円(6.8%)と更に減少したため、前年度と比較して5,317円(2.8%)減少したが、1人当たりの決算額が類似団体を上回った。なお人口の減少化は今後も続くものと予測され、人件費の圧縮に努めていかなければならない。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 天栄村

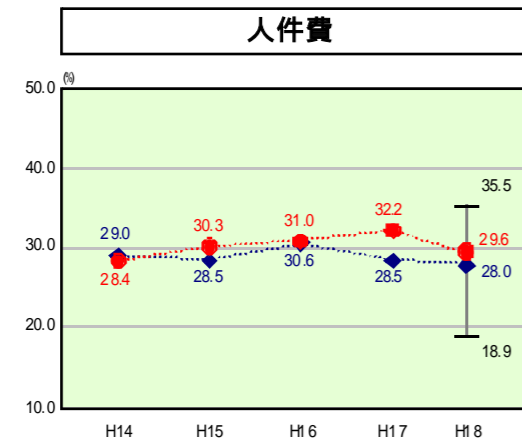
## 経常収支比率の分析



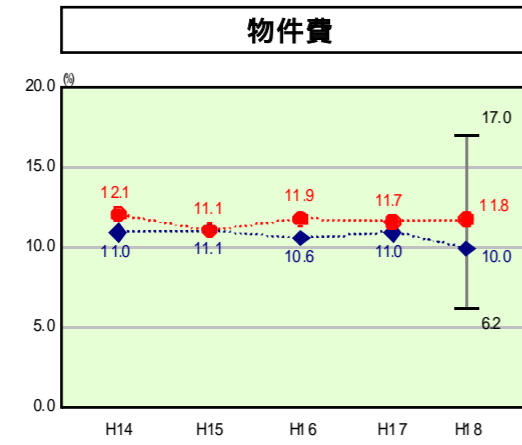
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 6678人(H19.3.31現在)  
面積 225.56 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,633,272千円  
歳出総額 3,567,848千円

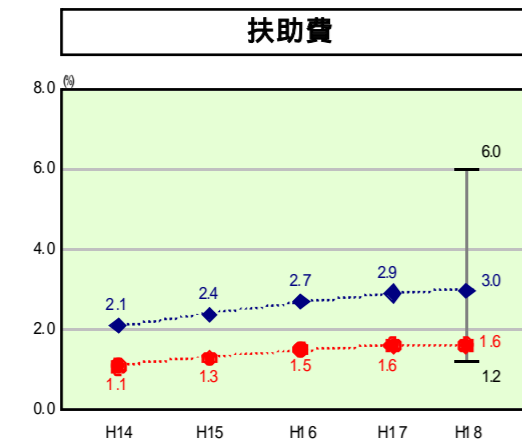
H18類似団体内順位 10/59  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



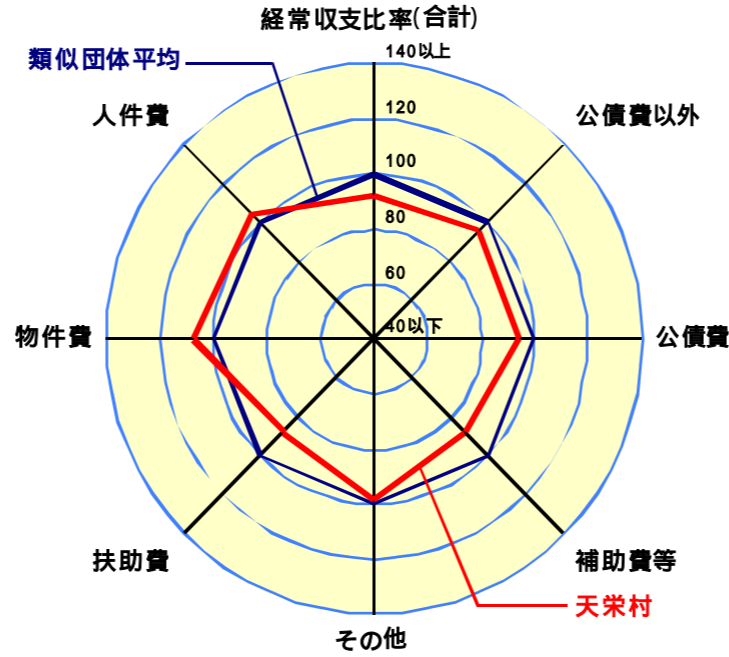
H18類似団体内順位 41/59  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 45/59  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 2/59  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率:平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度)」により、職員の新規採用や地方債発行を抑制した結果、人件費(32.2%→29.6%)、公債費(18.0%→17.9%)が減少し、全体としては81.0%から79.7%と1.3%改善した。

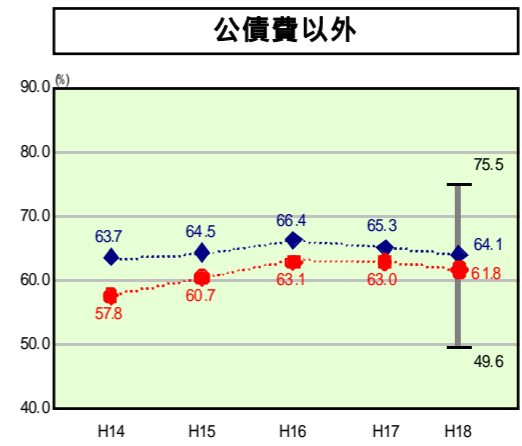
物件費に係る経常収支比率は11.7%から11.8%と上昇したのは、戸籍電算化をはじめとしてシステム委託料が増加していることによる。今後は施設管理委託の一部において指定管理者制度を導入したことにより、経常的物件費の削減に努めていく。

補助費等は10.0%から9.3%と0.7%減少した。これは平成2年度から30年度にかけて債務負担行為を設定している国営土地改良事業負担金が年々減少していることによる。

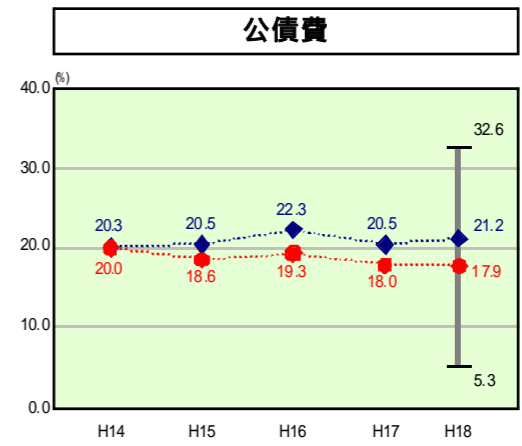
人件費:55歳昇給停止や特殊勤務手当を全廃しているが、人口1,000人当たりの職員数が13.63人と類似団体と比較して高いために、人件費の比率が高くなっている。また平成12年度と平成18年度を比較した場合、村人口は少子化・過疎化等の影響により、398人(5.6%)と減少したが、職員数は98人から91人と7人(7.1%)減少しており、定員適正化計画に基づき平成25年度までに91名から80名とすることを目標としている。

公債費:人口1人当たり決算額が類似団体を下回っているのは、過疎債や辺地債等の発行が比較的多いことによる。また特別養護老人ホーム建設に係る負担金も今後新たな設定はなく、元利償還金のピークは平成12年度に迎えたこともあり、地方債残高(債務負担行為設定限度額)は減少傾向にあるものの、今後とも事業の重点選別化を図り、地方債(債務負担行為の設定)の発行にあっては充分検討していかなければならない。

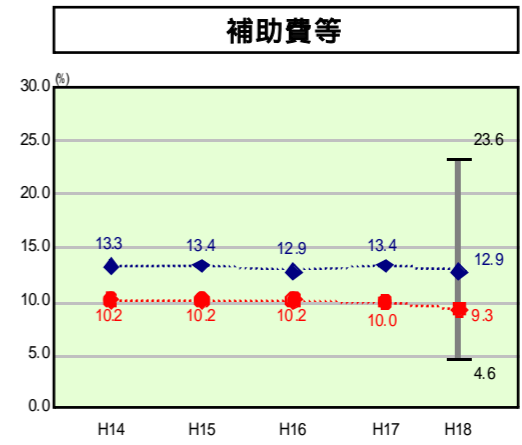
普通建設事業費:人口1人当たりの額が平成18年度に前年度と比較して27.7%上昇したのは、村道二岐線整備、生涯学習センター整備等の大型事業が重なったことが要因である。大型事業は平成19年度からスタートした「第四次総合計画」の年次計画で整理しており、来年度以降の普通建設事業費は減少していくものと見込んでいる。



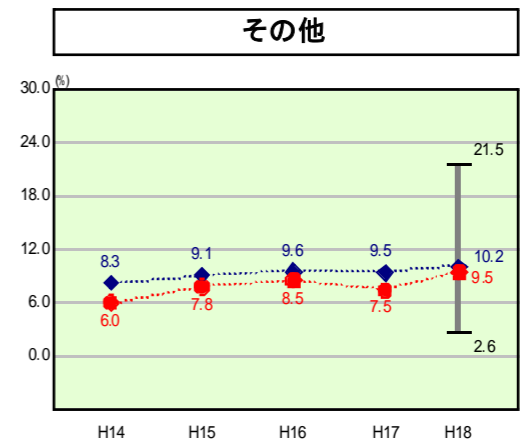
H18類似団体内順位 17/59  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 19/59  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 4/59  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8

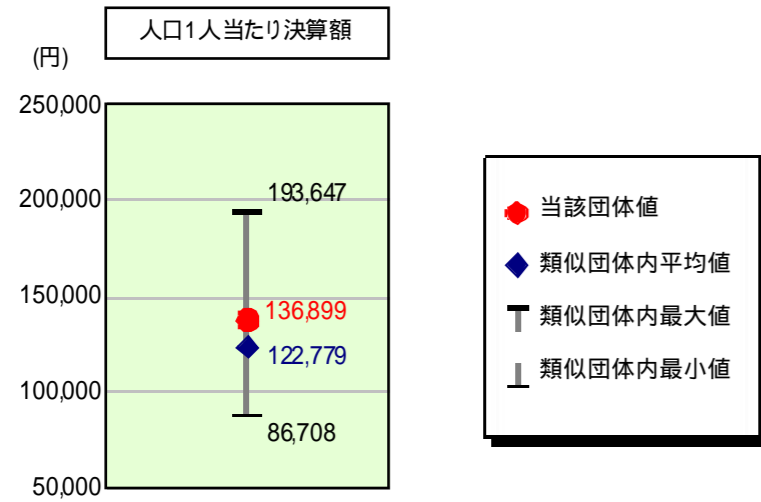


H18類似団体内順位 26/59  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



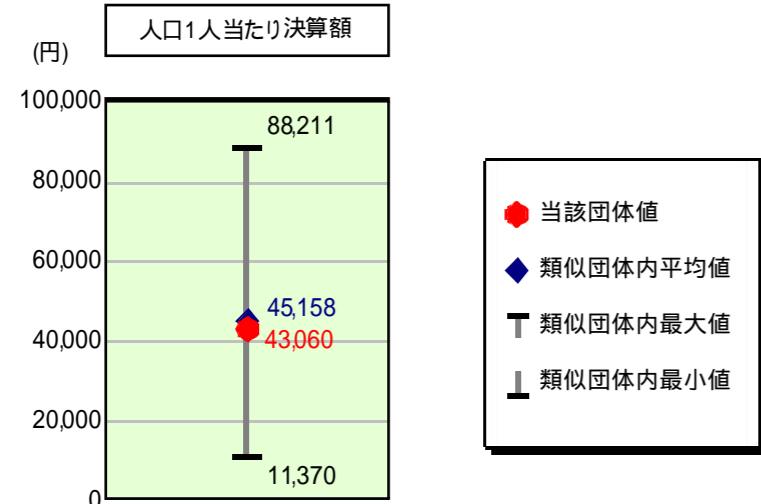
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	827,634	123,934	105,300	17.7
賃金(物件費)	31,932	4,782	6,105	21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	107,302	16,068	15,040	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,683	4,744	1,972	140.6
退職金	84,341	12,630	10,155	24.4
合計	914,210	136,899	122,779	11.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.63	11.74	1.89
ラスパイレス指数	95.8	92.9	2.9

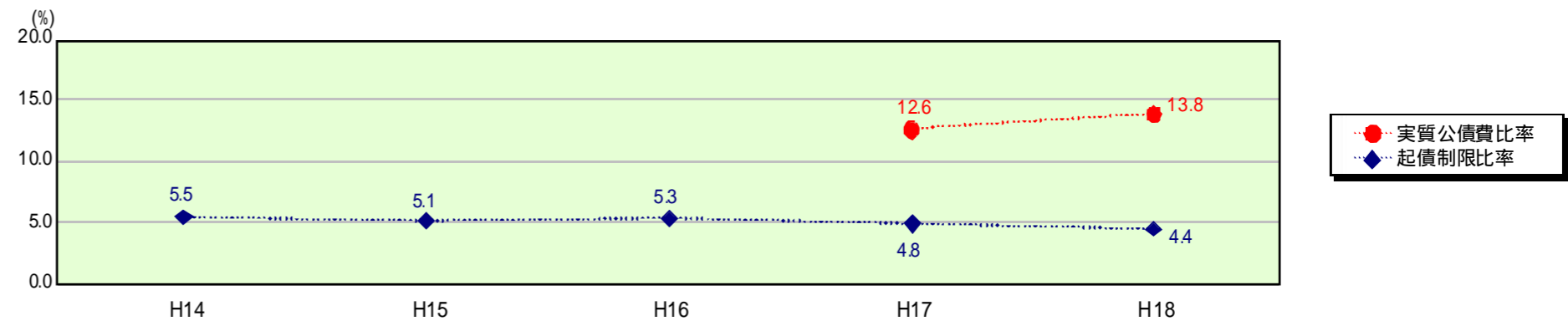
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等)	474,827	71,103	73,234	2.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,422	19,979	20,514	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	28,823	4,316	6,988	38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当す る一般財源等額	70,265	10,522	3,539	197.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	8	12	33.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費とし て普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	419,833	62,868	59,129	6.3
合計	287,557	43,060	45,158	4.6

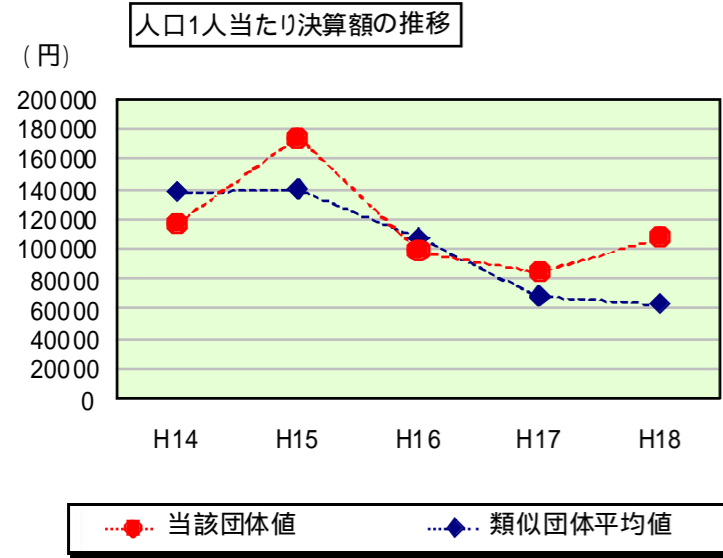
## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 天栄村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	815,524	116,653	7.0	138,390	8.4	1.4
うち単独分	564,606	80,762	1.2	80,814	9.6	8.4
H15	1,202,146	174,199	49.3	139,986	1.2	48.1
うち単独分	530,234	76,834	4.9	80,114	0.9	4.0
H16	675,728	98,632	43.4	107,116	23.5	19.9
うち単独分	394,348	57,561	25.1	72,083	10.0	15.1
H17	574,827	84,645	14.2	68,130	36.4	22.2
うち単独分	396,442	58,378	1.4	43,462	39.7	41.1
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	3.9	11.6
過去5年間平均	798,042	116,449	2.5	103,410	14.8	17.3
うち単独分	461,065	67,277	4.4	63,649	12.8	8.4